

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
2	(公社)あおもり農林業支援センター									
所管課名	農林水産部構造政策課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>1,840</td> <td>1,000</td> <td>54.3</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	1,840	1,000	54.3
資本金	県出資額				県出資比率					
1,840	1,000	54.3								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>168,887</td> <td>▲ 24,497</td> <td>144,390</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	168,887	▲ 24,497	144,390			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
168,887	▲ 24,497	144,390								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>848,144</td> <td>701,914</td> <td>146,230</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	848,144	701,914	146,230			
資産	負債	正味財産								
848,144	701,914	146,230								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎				
17.24	97.97	▲ 3.06	48.46	48.26	農地保有合理化事業の貸借・売買部分がそれぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することや、他事業については、青い森農林振興公社から事業を継承する際内容の見直し等を行っていることなど、設立当初と比べて事業内容に多少の変更がみられるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。 また、常に県との協議を行い事業を検証し社会情勢の変化に対応している。 今後も県と連携・協議し、事業に対し計画的に取り組んでほしい。					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	○				
0.36	2.42	5.73	517.07	55.33	計画は県と協議して作成していること、見直し等の内部ルールは無いものの、毎年度計画と実績を比較検討し、乖離が生じた場合等の修正・見直しをきちんと行うこととしている。					
経営評価結果		【組織運営の健全性】	○							
評価区分	B:改善の余地あり	【経営の効率性】	○							
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、経常増減額は、平成25年度決算において大幅に縮減しているものの、設立後、2期連続して赤字となっている。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどから、財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目については、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、県から農地中間管理機構の指定を受け、平成26年度から新たに、農地の利用調整と集積・集約の促進を図るため、分散した農地を借り受け、担い手に対し貸し付ける農地中間管理事業を実施することとなった。加えて、農地を買い入れ、認定農業者等に売り渡し等を行う農地売買等事業も引き続き実施することとなった。両事業ともに、賃借料の滞納及び売却代金等の回収不能等のリスクがあることから、滞納賃借料等の新規発生防止及びリスク低減に向けた一層の取組が望まれる。</p> <p>また、前記事業は、本県における農業の生産性向上に果たす役割が大いに期待されることであるが、こうした経営環境の変化に適切に対応し、早期に経営基盤の安定化を図っていく必要がある。そのためにも、まずは、新たなスキームでの事業であることを踏まえ、市町村及び関係機関と連携を図りながら、農業従事者等への周知に注力して、具体的な成果に繋がるよう努めていくことが望まれる。</p>		【財務状況の健全性】	○							
		債権は適切に管理されており、借入金もほぼ適正な水準にあるが、運営において、県からの財政支援の割合等が高いことから、その改善のためにも、自主財源確保に向けた対策を法人と検討していく必要がある。								